

# 顧客サポート体制強化

## 国内事業拡充し海外へ



「グループのアセットを最大限活用して事業展開していく」と森島副社長

### データテック

総合商社の兼松グループに入ったデータ・テック(田野通保社長、東京都大田区)は国内のサービスや顧客サポート体制の強化を推進する。国内事業の

### ソリューション展開

森島氏は兼松の車両・航空部門で、主に二輪車の部品(ODEM)の相手先ブランドによる生産などを担当。兼松は、環境保全活動の高まりやSDGs(持続可能な開発目標)の普及促進などに鑑み、内燃機関そのものに関連する事業の将来の見通しは明るくないと判断し、新しい事業を検討していた。

データ・テックは近年、海外でのサービス展開を模索。両社は2年ほど前に自動車技術展で出会い、話し合いを重ねて今年2月1日、兼松がデータ・テックの株式の90%を取得した。森島氏は「データ・テックは安全運転の実現に対して強い志を持っている。パックボーンには非常に高いレベルの挙動解析技術があ

拡充が一段落したらグループの国外36拠点などを生かし、データ・テックの安全運行・環境保全に資するソリューションの海外展開を図る。兼松から出向している森島敬一朗副社長は「遠大な目標だが、世界の事故がゼロになるようになっていきたい」と話している。(高橋朋宏)

### 安全運行 環境保全

る。海外では安全運転に寄与するサービスのニーズがとて高い。データ・テックのサービスをより導入しやすくして海外展開を図りたい」と述べる。まずは、兼松が出資する総合物流事業者が事業を行っているインドネシアを皮切りに、東南アジア、インド、北米、欧州へと進出

ていく見通しだ。また、海外展開の前に、足元の国内事業体制を強化する。データ・テックの取引先は千社ほどに上り、顧客のフォローに注力する。兼松グループの兼松エレクトロニクス、兼松コミュニケーションズ(菊地孝社長、渋谷区)などもサービス拡充に向けて連携を図る。グループはシリコンバレーにも拠点を持っており、米国やインドなどのスタートアップ企業の先端技術などの取り込みも視野に入れる。

森島氏は「国内でのデジタルタコグラフの競争は激しい。システム連携やAI(人工知能)技術の利用、得られた運行データへの高い付加価値の添付などを行い、グループのアセットを最大限活用して事業展開していく」と意気込む。同じく兼松車両・航空部門から出向している重原正哉営業本部長は「兼松グループを挙げて顧客ニーズに沿ったサービスを創出していく。まずは足元の国内事業をきちんと見ていきたい」と語る。

兼松は神戸市中央区に本店を置く、1989年創業の総合商社。電子・デバイスや食料関連を得意分野としている。2020年3月期の連結売上高は7218億円、営業利益は283億